

2019年8月26日

前田昌則

「はじめに」

2016年4月に民間企業から公募区長として此花区役所に着任し、区長在任期間に公募の際に提出した「今後の行政の課題と解決策」については、此花区の実状を把握した上で将来ビジョンと3カ年計画を定め、以下の通り取り組みました。

① 区役所機能の強化

来庁者から窓口が解りやすい様に庁舎レイアウトを変更、庁舎の安全対策を実施（デスククリーンなど5S・セキュリティ強化・庁舎エントランスの自動車と歩行者の導線分離による安全対策実施・視覚障がい者様用音声案内装置設置）、接遇の改善（評価：H28年度3.0→H30年度3.3、クールビズ期間のユニフォーム推進、職員オアシス運動など）、税外収入の拡大（寄付金35百万円増、広告収入8百万円／年増、今年度は新制度導入に伴う此花区のふるさと納税制度の展開を11月に）、ワークライフバランスの推進（超勤時間：H29年度平均100時間／人・年→H30年度平均94時間／人・年）

② 安心して暮らせる街づくり

区政会議以外に区民を対象に区長講演会（H30年度は5回開催）実施、毎月曜日の学校朝礼での訓話実施（24回／年）、不動産協会の支援による空家の削減（R1年度実績17件削減、内不動産会社の協力は10件）、待機児童0（H29～30年度）、学校の協力を得て学力向上へ向けた施策の推進（分析機能付テストや放課後自主学習ルームの導入、子ども達のリクエストに対応した中学校でのキャリア教育）、官民一体での都市公園を軸にした街づくり計画の推進、U・S・J付近の不法駐輪の解消

③ 防災安全対策

区民一斉津波避難訓練（11月第一日曜日）による防災啓発を推進（訓練参加者：H29年度約1千人→H30年度約3千人）、津波避難ビルの拡大と偏重解消（H28年度56千人分→R1年度65千人分、国土交通省より高架国道歩道を避難場所として了解頂いた事で地域偏従を解消）、災害対応のスピード化を図る為に区役所の執務スペースを活用した区災害対策本部設置と参集順位によるミッションカードの導入、下校時の青色防犯パトロールの推進（区役所＋地域5団体で運営）、110番の家拡大（H29年度3百件→R1年度3千件超）

※H30年度の此花区の区政運営について全12項目について目標値を達成し、市政改革プラン2.0（区政編）においては20項目中12項目を達成（H30年度）

「今後の区行政の課題と解決策について」

④ 子どもの貧困と虐待対策の推進

H30年度より、子どもサポートネットのモデル区として取り組み小中学校と連携して学校をプラットフォームにして、全児童を対象にサポートする仕組みを開始しました。全校に賛同を得る事で、課題を抱える子ども達やご家庭を支援する事ができ貧困課題や

虐待の課題解決に取り組みました。R2より全区展開される子どもサポートネットに対して先行区のノウハウを活かして水平展開を図ります。

⑤ 業務の標準化と区CM事業の展開

ニアイズベターの考えのもと地域に根ざした行政サービスの展開と並行して、一方では次世代の大都市制度を睨んで各区役所の業務の平準化（福祉支援・子育て支援生活保護など）と効率的な区CMの整理が必要と考えます。今年度は福祉健康部会長として「集いの場の整備」や「医薬品のローリングストックの全区展開」など全区で平準化を促進する一方、区CM事業の整理に着手しております。併せて区CM事業についてはPDCAサイクルによる事業監視を強化する事でさらなる徹底を目指し、区民サービスの向上と効率的な業務執行に力を注ぎます。

⑥ キャリア教育の拡充

引退した前メジャーリガーのイチロー選手が子ども達へ「自分が熱中できる物を見つけてエネルギーを注ぐ、そういう物を見つけてほしい」と語りかけた様に「夢に向かって挑戦する事」が大切です。将来の目標を構築しそこへ向かって挑戦する事で自ら考え行動できる人財が育成されます。その方策の1つとして現在此花区で取り組んでいる中学生のリクエストに応じたキャリア教育を全市展開したいと思えます。大阪市には世界に通用する企業が多く、これまで培った民間企業のネットワークを活かし、キャリア教育企業の共有化と充実を図ります。

⑦ 地域活動の担い手不足解消へ向けた取組

コミュニティ豊かで住民主体の地域運営が行われる地域社会が求められている反面、地域活動の主体が高齢化している実態があります。地域を支える担い手不足（高齢化）が顕著化しています。区長自らが先頭となり町会・自治会・各種団体などとの接点を持ちながら、区役所全体が地域で顔の見える関係づくりを定着させると共に、NPOや企業・団体などの多様なチャンネルをマルチパートナーとして連携させて地域活動を強化する必要があります。区役所が中心的な役割を担う事で交流を図り、地域の若手育成の支援にも繋がります。

「まとめ」

ニア・イズ・ベターの考えのもと、「大きな公共を担う活力ある地域づくり」と「自立した自治体型の区政運営」を目指して、30年間の民間企業のノウハウとネットワークを活かして、此花区の特性を活かしたまちづくりに取り組んできました。マーケティング（顧客の声）からイノベーション（課題解決）へ展開するマネジメントは行政も民間も同様です。これまでのマネジメント手法とネットワークを活用して、区民を笑顔にする役割を引き続き区長職を担当致したいと考えます。